

# 公立高等学校への進学指導資料

—専門教育を主とする学科について—

令和3年度用

愛知県教育委員会

# 目 次

I	専門高校における職業教育の概要	
1	専門高校における職業教育の意義と役割	1
2	専門高校が目指す人材の育成	1
3	高校入試について	2
4	一括募集について	3
5	職業教育技術認定制度について	3
II	職業教育を主とする学科	
1	農業に関する学科	
(1)	農業に関する学科の概要	4
(2)	各学科の紹介	
ア	農業科、農業科学科、園芸科、施設園芸科、生物生産科、人と自然科	6
イ	園芸科学科	6
ウ	フラワーサイエンス科	7
エ	動物科学科	7
オ	林業科、森林環境科、林産工芸科	8
カ	農業土木科、環境デザイン科	8
キ	食品科学科	9
ク	生活科学科	9
(3)	在学中に取得を目指す主な資格	10
2	工業に関する学科	
(1)	工業に関する学科の概要	11
(2)	学科のねらい	13
(3)	学習内容	14
(4)	資格取得	16
(5)	専攻科	17
(6)	新時代に対応した県立工業高校の校名変更と学科改編について	19
3	商業に関する学科	
(1)	商業に関する学科の概要	20
(2)	総合ビジネス科、商業科	25
(3)	国際ビジネス科、グローバルビジネス科	25
(4)	経理科、会計ビジネス科	26
(5)	事務科、情報会計科	26
(6)	情報処理科、情報ビジネス科、情報科	27
4	家庭に関する学科	
(1)	家庭に関する学科の概要	28
(2)	生活文化科	29
(3)	生活デザイン科	30
(4)	ファッション文化科、ファッション創造科	31
(5)	食物科	32

(6) 調理国際科	33
(7) ライフコーディネーター科	34
(8) ヒューマンケア科	35
5 水産に関する学科	
(1) 水産に関する学科の概要	36
(2) 各学科の紹介	37
海洋科学科、情報通信科、海洋資源科、水産食品科	
(3) 取得を目指す資格	40
(4) 卒業後の進路	40
6 看護に関する学科	
(1) 看護に関する学科の概要	41
(2) 5年一貫教育の特色	41
(3) 5年一貫教育の学習内容	42
(4) 専攻科修了者の進路	42
(5) 看護師になるには	42
7 福祉に関する学科	
(1) 福祉に関する学科の概要	43
(2) 介護福祉士になるには	44
III 総合学科、特色ある普通科(コース制・総合選択制)	
1 総合学科	45
2 普通科コース	51
3 総合選択制	51
IV その他の専門教育を主とする学科	
1 その他の専門教育を主とする学科の概要	52
2 国際教養科	53
3 国際英語科	54
4 美術科	55
5 音楽科	56
6 スポーツ科学科	57
7 国際科学科	58
V 定時制・通信制課程の概要	
1 定時制課程について	59
2 通信制課程について	61
3 定時制・通信制課程の修学奨励	61
4 定時制・通信制課程の修業年限の弾力化	61

# I 専門高校における職業教育の概要

## 1 専門高校における職業教育の意義と役割

専門高校における職業教育は、特定の専門的な知識・技術の修得とともに、多様な職業に対応しうる、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力を育成する上で重要な役割を果たし、我が国の産業・経済の発展に多大な貢献をしてきました。

本県の専門高校では、専門性の高い知識・技術の確かな定着を図るとともに、実践的な教育を行い、創造力や問題解決力を育成しています。

## 2 専門高校が目指す人材の育成

### (1) 将来のスペシャリストの育成

将来のスペシャリストの育成を重視し、専門分野に関する知識、技術の定着を図るとともに、ものづくりなどの体験的学習を通して実践力を育成します。

さらに、資格取得や有用な各種検定、競技会への挑戦等、目標をもった意欲的な学習を通して、知識、技術の定着、実践力の深化を図るとともに、課題を探究し解決する力、自ら考え行動し、適応していく力、コミュニケーション能力、協調性、学ぶ意欲、働く意欲、チャレンジ精神などの積極性、創造性等を育成します。

### (2) 将来の地域産業を担う人材の育成

将来の地域産業を担う人材の育成という観点から、地域産業や地域社会との連携・交流を通じた実践的教育、外部人材を活用した授業等を充実し、実践力、コミュニケーション能力、社会への適応能力等の育成を図るとともに、地域産業や地域社会への理解と貢献の意識を深めます。

### (3) 人間性豊かな職業人の育成

人間性豊かな職業人の育成という観点から、人と接し、自然やものに関わり、命を守り育てるといった職業教育の特長を生かし、職業人として必要な人間性を養うとともに、生命・自然・ものを大切にする心、規範意識、倫理観等を育成します。

### 3 高校入試について

専門学科・総合学科は全県を1学区とするため、入学志願者は、自分の居住地にかかわらず、県内の全ての高等学校を受検することができます。

#### (1) 出願

##### ア 一般選抜

A・Bグループのいずれか一方、又は、双方の高等学校へ出願することができます。ただし、2校へ出願する場合は、第1志望校と第2志望校をあらかじめ決めて出願します。

##### イ 推薦選抜

推薦選抜に出願することができるのは、志願先の高等学校の一般選抜に第1志望として出願する人のうち、中学校卒業見込みで、志願先の高等学校が示す条件を満たし、中学校長の推薦を得た人です。また、推薦選抜は、一般選抜の日程の中で実施します。

なお、推薦選抜に出願した人も一般選抜において第2志望校へ出願することができます。

#### (2) 入学検査

##### ア 学力検査

出題教科は、国語、数学、社会、理科、外国語（英語）の5教科です。ただし、外国語（英語）は、聞き取り検査を含みます。

##### イ 面接

推薦選抜の受検者と一般選抜の受検者は、別に面接を行います。ただし、推薦選抜の面接は、一般選抜の面接を兼ねます。

##### ウ 特別検査

デザイン科（名古屋市立工芸高等学校のみ）、スポーツ科学科、音楽科、美術科では、特別検査（実技試験）を行います。

#### (3) 合格者の決定

各高等学校では、まず、推薦選抜における合格者を決定します。その後、推薦選抜において合格とならなかった受検者を含めて、一般選抜における合格者を決定します。

##### ア 推薦選抜

各高等学校は、中学校長から提出された推薦書・調査書等の書類の内容、面接等の結果を資料として、推薦選抜における合格者を決定します。推薦選抜では、学力検査の成績は資料として用いません。

##### イ 一般選抜

各高等学校は、中学校長から提出された調査書等の書類の内容、学力検査の成績、面接等の結果を資料として、推薦選抜において合格とならなかった受検者を含めて、一般選抜における校内順位を決定します。その後、全校の校内順位データをコンピュータ処理して作成された合格候補者名簿に基づいて、一般選抜における合格者を各高等学校が決定します。

### 4 一括募集について

一括募集とは、入学者の募集にあたって、学科ごとに募集するのではなく、複数の関連

する学科をひとまとめにして募集する制度です。原則として、入学後1年間は共通の科目を学習し、第2学年に進級するとき、各自の適性・進路等を考えて学科を選択します。これは、生徒の進路意識がまだ十分に育っていなかったり、中学校段階では高等学校の類似学科の内容について十分理解できなかったりする場合があるため、1年間、関連科目を学習し、十分な指導を受けた後に各自の能力・適性に応じた学科が選択できるようにするための制度であり、生徒の学習意欲の向上にもつながっています。

## 5 職業教育技術認定制度について

愛知県教育委員会は、昭和57年度から職業教育技術認定制度を実施しています。この制度は、職業学科に学ぶ生徒が職業資格の取得を通じて、より一層技術・技能に習熟し、学習意欲を高め、目的意識をもって充実した学校生活を送り、生涯にわたって豊かな職業生活を営む資質や能力を養うことを目的としています。

### (1) 顕彰制度

これは、国や公的機関等で実施する「職業資格試験」等のうちから、生徒が専門の学習を通して取得できる332種目(令和2年度)を選び、該当する資格等を取得した場合に知事が顕彰する制度です。顕彰の対象となる資格等は、その難易度によって三つに区分しています。

ア 高等学校段階としては、極めて高度な資格等を1種目取得した者を対象とするもの。

イ 比較的高度な資格等を異なる分野で2種目取得した者を対象とするもの。

ウ 基礎的な資格等を異なる分野で3種目取得した者を対象とするもの。

### (2) 技術検定制度

高校生段階では年齢の制限や実務経験等の条件から受験資格が得られない職業資格や、高校生の学習範囲において検定試験等が整備されていない分野について、高校生の学力水準に見合う県独自の検定基準を定め、その検定試験に合格した者に対して、知事が合格証書を授与する制度です。

令和2年度は下記の20種目です。

学 科 名 等	検 定 試 験 の 名 称
農業に関する学科	農業技術検定
工業に関する学科	電気基礎認定試験、旋盤技能検定、化学技術検定、建築製図技能検定、土木製図技能検定、電子機械認定試験、セラミック技術検定、陶芸技能検定、自動車整備技術検定(ガソリンエンジン)、アーク溶接技能検定
水産に関する学科	水産食品化学分析検定、かん詰巻締機械取扱検定、水産食品衛生検定、天気予報技能検定、船位測定技能検定、ロープ技能検定、網漁具作成技能検定
特別支援学校	コンピュータ技術検定、ワープロ技術検定